

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

各地で個人投資家を主とした会社説明会を開催



昨年7月～今年3月にかけて東京、横浜、大阪で、「個人投資家向け会社説明会」7回、「証券営業員向け会社説明会」1回を開催。多数の方にご来場いただきました。今後も定期的に開催していく予定で、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・ファンの獲得に繋がられるように取り組んでまいります。

株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

 QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ 「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社 立花エレテック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-8800 FAX：06-6539-8821

<http://www.tachibana.co.jp/>

株 主 通 信

第89期 年次報告書

2017年4月1日 ～ 2018年3月31日

変革・挑戦・飛躍
Change, Challenge, Jump-up



株式会社 立花エレテック

C.C.J2200 100th Anniversary in 2021

Electric & Electronics Technology

立花エレテックは電機・電子の「技術商社」です。

業績ハイライト(連結)



事業ドメイン

FAシステム事業

■FA機器

PLC、インバーター、ACサーボや配電制御機器さらに各種モーターの販売。

■FAシステムソリューション

生産設備を監視・計測・制御するシステムの構築やソリューションの提供。またロボットシステムの販売。

■産業メカトロニクス

放電加工機、レーザー加工機、またマニシングセンターなどの各種工作機械の販売。

■産業デバイスコンポーネント

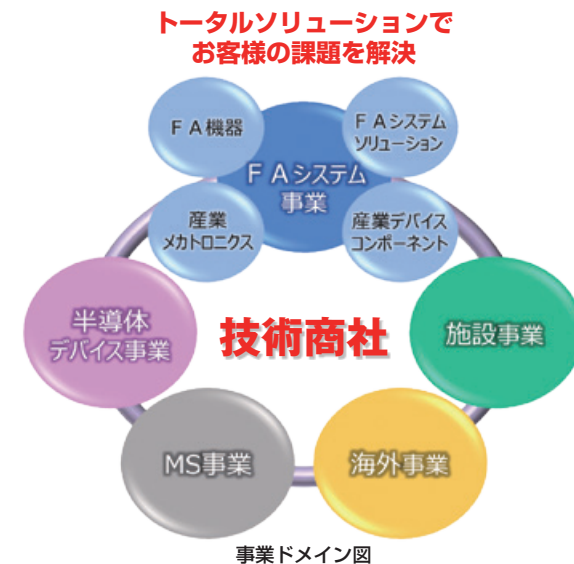
デジタル接続機器やコネクタ等の入出力機器、またFAパソコンやネットワーク機器の販売。

半導体デバイス事業

規格品からユーザー仕様までニーズに合わせた半導体や電子デバイス製品の販売。さらにマイコン・ASICやカスタムLSIの設計開発。

施設事業

工場やオフィスビル・店舗における照明、空調、エレベーターや監視制御装置。また省エネに優れたオール電化製品の販売。



MS事業

電子機器の基板から完成品までの設計・製造受託(EMS)と立体駐車場や鉄道車両に使用される金属部材の加工・製造受託(MMS)。

海外事業

主に中国やアセアンなどのアジアに半導体、FA機器、放電加工機・レーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

中長期経営計画の基本戦略をさらに推進させながら、成果を追い求め、成長を加速！

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 武雄



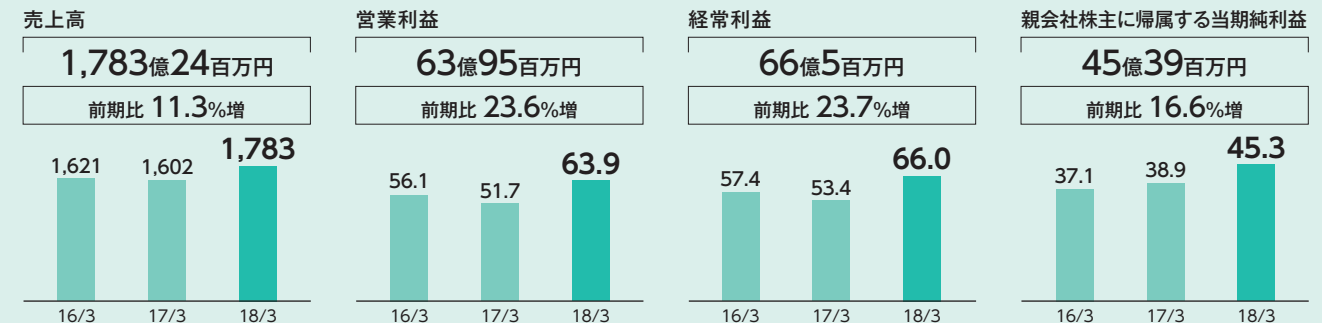
Q 当期の業績の概要についてお聞かせください。

A 良好な事業環境に留まらず中長期経営計画の推進が奏功し大幅な増収増益。

当期の業績は、売上高1,783億24百万円（前期比11.3%増）、利益面では営業利益63億95百万円（前期比23.6%増）、経常利益66億5百万円（前期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億39百万円（前期比16.6%増）と大幅な増収増益となりました。なお、営業利益と経常利益につきましては、過去最高を更新しました。

このような好業績となった要因は、世界的に好調な半導体業界とこれに牽引された半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の旺盛な設備投資など良好な事業環境が、収益を押し上げた面が大きいですが、加えて2015年

業績の推移 [単位：億円]



度から取り組んできた中長期経営計画「C.C.J2200」の推進も大いに奏功したと考えています。特に「地域のサービスレベルの均一化」を図るため、首都圏・中部圏を中心に人材補強を行い商圏の拡張を進めたこと、並びに「自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化」のため、産業用ロボットを活用したシステムや提案型ビジネスへの注力、またIoT関連の品揃えの充実によりビジネス領域の拡大を図ったことなどが成果に結びついたと分析しています。

結果、主力のFAシステム事業、半導体デバイス事業とも大幅に伸長し、特にFAシステム事業は初めて売上高1,000億円の大台に乗せることが出来ました。また施設事業におきましても、首都圏・中部圏での商圏の拡張が進み売上高は過去最高を更新しました。

Q 現在注力している取り組みについてお聞かせください。

A IoT/M2Mへの取り組みを強力に推進しています。

AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の技術革新により産業構造が大きく変わろうとしており、なかでも製造現場における生産性の向上を目指したIoTの活用が加速しています。このような環境のもと、当社グループは、産業用ロボットを活用したシステムソリューションへの注力やセンサーを含むエンベデッド等IoT関連の品揃えの充実を図りながら、製造ラインや設備機械を機能的に連動させる「M2M（機械間通信）システム技術」に強い技術商社を目指しています。これまで長年にわたり、様々な生産現場の自動化・情報化に取り組んできており、そこで培った経験と技術力、開発力を活かすとともに、さらにM2Mシステム技術を高めるため、高木商会、大電社などのグループ各社の技術を結集して「M2Mに強い立花エレテックグループ」を目

指しています。

なお、今秋には、立花エレテックグループとして、アジア最大級のIT技術とエレクトロニクスの展示会「CEATEC（シーテック）」に出展（予定）し、製造現場の見える化や自動化・省力化などの多様なシステムや技術をアピールしてまいります。

Q 株主の皆様への還元についてお聞かせください。

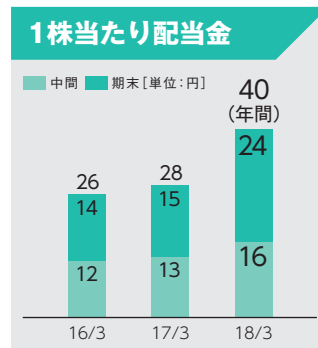
A 年間配当金は前期比12円増配の40円及び株主優待を実施しました。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定配当をベースとして業績に裏付けされた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を前期比9円増配して24円とし、既の実施済みの中間配当金16円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円（前期比12円増配）とさせていただきます。

なお、次期（2019年3月期）の年間配当予想を4円増配して44円（中間22円/期末22円）とし、さらに株主優待を実施いたしました。年1回、保有株式数と継続保有期間に応じたクオカードを贈呈いたします。（株主優待の詳細につきましては、P. 4のトピックスをご覧ください。）

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただき、引き続き一層のご支援、ご協力をお願いいたします。



1

100株以上保有の株主様にクオカードを贈呈

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの皆様の中長期的に当社株式を保有していただけるよう、株主優待制度を導入いたしました。

●対象となる株主様

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、100株（1万円）以上を保有している株主様を対象とし実施いたします。

●株主優待の内容

下記の通り、毎年3月31日現在の保有株式数と継続保有期間に応じて、優待品（クオカード）を年1回贈呈いたします。

2021年3月31日以降は、3年以上継続して保有の場合、保有株式数に応じて1,000円分または2,000円分の増額がございます。



保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上1,000株未満	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	3,000円分	5,000円分

*継続保有期間「3年以上」の適用条件

(1) 継続保有期間の算出は、2018年3月31日を初回基準日として開始します。
(2) 「3年以上」の適用条件は、同一の株主番号で連続して4回以上株主名簿に記載されていることとします。株主名簿は、毎年3月31日を基準日として確認します。

(3) 適用例

- ① 100株以上1,000株未満を3年以上継続して保有し、4回以上連続して同一の株主番号で株主名簿に記載された株主様には3,000円分のクオカードを贈呈します。なお、翌基準日に100株未満となった場合は、継続保有期間の適用条件から外れることとなります。
- ② 1,000株以上を3年以上継続して保有し、4回以上連続して同一の株主番号で株主名簿に記載された株主様には5,000円分のクオカードを贈呈します。なお、翌基準日に1,000株未満となった場合は、上記①が適用されることとなります。

●贈呈時期

優待品（クオカード）は毎年、定時株主総会終了後の6月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」、「株主通信」とともに発送いたします。

2

「立花ロボットフェア」開催 ロボットによる自動化システムをPR

11月、大阪本社にて「立花ロボットフェア」を開催し、技術を持つ商社にしかできない産業用ロボットシステムを構築し展示しました。三菱電機、川崎重工業、スミスABB社の3メーカーのロボットの特徴を組み合わせ一連の作業工程を自動で行うもので、「箱詰め自動化工程モデル」、「触覚センサーハンドによるピッキングライン」のデモンストレーションを行いました。また多くの協賛会社の協力のもとロボットに関連するセンサーやハンド、周辺装置などを展示しました。なお、本ロボットシステムは10月に東京ビッグサイトで開催された「JAPAN PACK 国際包装展」にも出展し、「ロボットからIoTまでのソリューションをトータルコーディネートできる」ことをアピールしました。



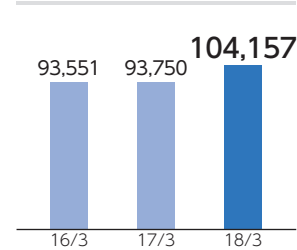
3

「人基軸経営」の実践 5年連続のベースアップを実施しました

2018年4月の賃金改定において、賃金ベースアップ1,500円の実施を決定しました。定期昇給を含めた全社員の平均賃上げ額は、月11,000円（賃上げ率3.05%）となります。また、2014年から5年連続のベースアップとなり、累計ペア額は10,000円となりました。当社の財産は社員であり、「社員を幸せにすること」が最も重要かつ価値ある経営目標であるとする「人基軸経営」を推進しており、業績に応え、社員の一段の士気向上を図るためベースアップを実施いたしました。

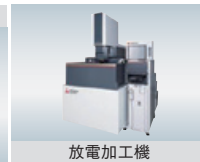
FAシステム事業

売上高 [単位:百万円]



売上高 **1,041億57**百万円
(前期比 11.1%増)

売上高構成比
58.4%

営業利益 **47億10**百万円

FAシステム事業は、「C.C.J2200」の基本戦略に掲げた「地域サービスレベルの均一化」への取り組みが奏功し産業メカトロニクス部門が首都圏・中部圏で伸長しました。

また「自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化」へ取り組む中で、産業用ロボットを活用したシステム提案型ビジネスへの注力やIoT関連の品揃えの充実がビジネス領域拡大に繋がりました。

そのような中、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景とし、好調に推移しました。

▶FA機器分野は、プログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボなど主力機種が好調に推移しました。

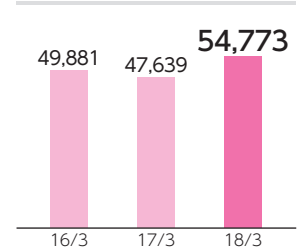
▶産業機械分野は、レーザー加工機、工作機械及び製造ライン向け自動化設備が伸長しました。

▶産業デバイスコンポーネント分野は、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタをはじめとした電子部品が大幅に増加しました。

その結果、FAシステム事業として初の売上高1,000億円超えを達成することが出来ました。

半導体デバイス事業

売上高 [単位:百万円]



売上高 **547億73**百万円
(前期比 15.0%増)

売上高構成比
30.7%

営業利益 **15億84**百万円

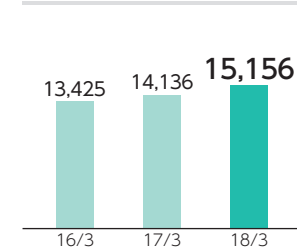
半導体デバイス事業は、「C.C.J2200」を推進してきた中で外資系半導体ビジネスが当該事業分野における3本目の柱に確立するに至りました。そのような中、世界的に旺盛な半導体需要にも支えられ大きく伸長しました。

▶半導体分野は、民生分野向けのパワーモジュール、マイコンや産業分野向けのロジックIC、アナログICをはじめ、総じて好調に推移しました。

▶電子デバイス分野は、液晶パネル、民生分野向けメモリーカード及びOA機器用密着イメージセンサーが大幅に伸長しました。

施設事業

売上高 [単位:百万円]



売上高 **151億56**百万円
(前期比 7.2%増)

売上高構成比
8.5%

営業利益 **1億97**百万円

施設事業は、「C.C.J2200」の展開として首都圏・中部圏を中心に人材増強を図り、戦略事業として売上拡大を優先した成果が現れ、好調に推移しました。

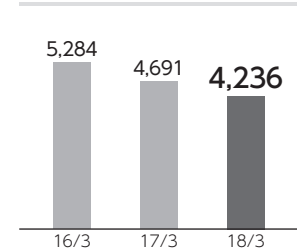
▶大型物流施設等向け昇降機や監視制御設備が大幅に伸長しました。

▶店舗用パッケージエアコンやエコキュート、電気温水器は好調に推移しました。

▶全社を挙げて注力してきたLED照明は大幅に増加しました。

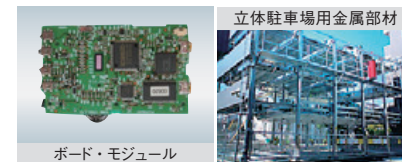
その他

売上高 [単位:百万円]



売上高 **42億36**百万円
(前期比 9.7%減)

売上高構成比
2.4%

営業損失 **98**百万円

▶MMS分野は、立体駐車場向け金属部材及び荷役機器が大幅に増加しました。

▶EMS分野は、自動車関連向け電子機器製造受託の案件が伸長しましたが、大口案件が終息したことの影響により減少しました。

(注)2017年4月に実施した機構改革により、報告セグメントを変更しました。「産業デバイスコンポーネント事業」と「その他」に含めていた「ソリューション事業」を当期より「FAシステム事業」の区分に組み入れました。なお、前期との比較については変更後の区分に基づいています。

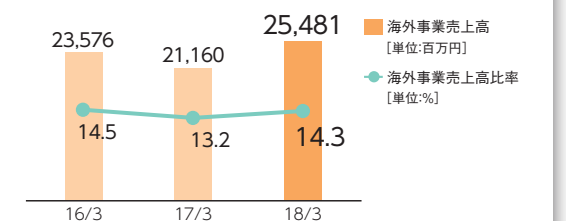
海外事業売上高

売上高 **254億81**百万円
(前期比 20.4%増)

中国やタイにおいて、FA機器や産業機械が大幅に伸長するとともに、半導体分野におきましても、世界的に旺盛な半導体需要に支えられ、日系企業向けを中心に半導体が好調に推移しました。加えて、立体駐車場向け金属部材の増加もありました。

なお、海外事業売上高比率は14.3%であります。

■海外事業売上高・海外事業売上高比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期 (2018年3月31日現在)	前期 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	94,532	79,207
現金及び預金	15,705	13,065
受取手形及び売掛金	63,893	53,925
商品	11,712	9,664
その他	3,222	2,553
固定資産	27,312	24,863
有形固定資産	5,338	5,641
無形固定資産	285	350
投資その他の資産	21,689	18,871
資産合計	121,845	104,070
負債の部		
流動負債	52,035	40,366
支払手形及び買掛金	43,625	33,882
短期借入金	1,644	1,610
その他	6,766	4,874
固定負債	3,314	2,739
長期借入金	45	56
繰延税金負債	2,952	2,078
退職給付に係る負債	71	368
その他	245	236
負債合計	55,349	43,105
純資産の部		
株主資本	57,944	54,036
その他の包括利益累計額	7,317	5,556
非支配株主持分	1,233	1,371
純資産合計	66,495	60,964
負債純資産合計	121,845	104,070

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	前期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
売上高	178,324	160,218
売上総利益	23,594	21,249
販売費及び一般管理費	17,199	16,076
営業利益	6,395	5,172
経常利益	6,605	5,341
税金等調整前当期純利益	6,647	5,628
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	3,893

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

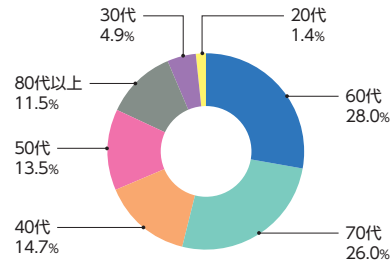
(単位：百万円)

科 目	当期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	前期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,199	2,112
投資活動による キャッシュ・フロー	90	△1,811
財務活動による キャッシュ・フロー	△861	△1,206
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△49	△163
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,379	△1,068
現金及び現金同等物の 期首残高	9,894	10,863
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の 期末残高	13,274	9,894

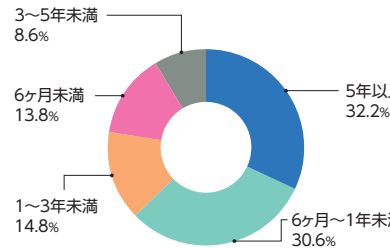
株主アンケート結果の
ご報告

第89期中間報告書「株主通信」にて、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきました。その結果、498名の株主様からご回答が寄せられました(回答率12.1%／前年より227名増加)。お忙しい中ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果を報告させていただきます。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

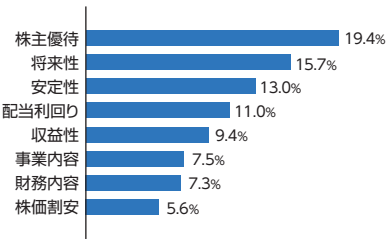
年 代



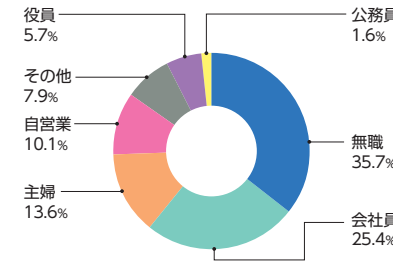
当社株式の保有年数



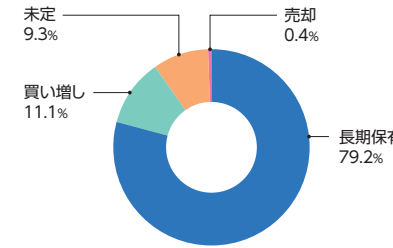
当社株式の購入理由(複数回答可)



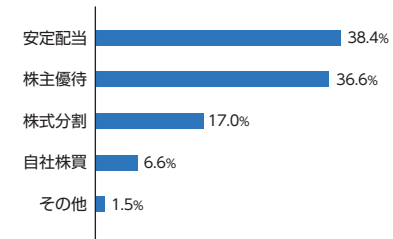
職 業



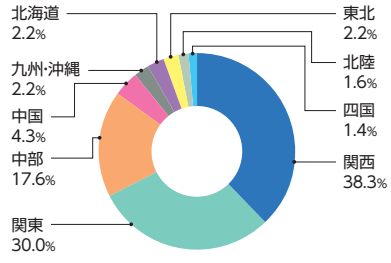
当社株式の保有方針



当社株主還元策として期待すること(複数回答可)



地 域



当社株式を5年以上保有の株主様は161名、6ヶ月～1年未満保有は152名と急増。昨年5月の株主優待導入発表後、新たに株主になられた方が増えたと推測されます。また今後の保有方針については、長期保有79.2%、買い増し11.1%と回答。前年同様、安定株主が多いことが分かります。

購入理由としては、「1位 株主優待19.4%」、「2位 将来性15.7%」、「3位 安定性13.0%」となりました。

株主還元策としては、1位は安定配当38.4%、2位は株主優待36.6%で僅差。安定配当の割合は年々減少傾向にあり、逆に株主優待は増加傾向で、優待を重要視している株主様が増えたことが推測できます。

今回のアンケートでは、昨年5月に発表した株主優待の導入の影響が顕著に表れた結果となりました。

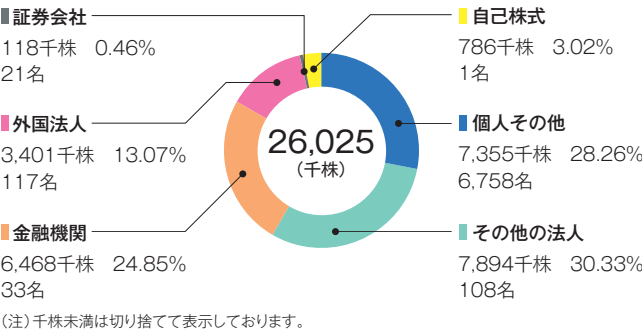
株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式総数	26,025 千株
株主数	7,038 名

大株主		
株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,921 (千株)	7.61 (%)
株式会社サンセイテクノス	1,478	5.86
KBL EPB S.A. 107704	1,329	5.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,082	4.29
立花エレテック従業員持株会	1,080	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	893	3.54
株式会社きんでん	754	2.99
株式会社ノーリツ	742	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	604	2.39
佐竹 千草	491	1.95

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が786千株あります。
3. 持株比率は自己株式786千株を控除して計算しております。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

所有者別株式分布状況 (2018年3月31日現在)



会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	804名(連結1,280名)
株式上場	東証一部
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303 環境マネジメントシステム ISO14001 EMS693431 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



取締役・監査役・執行役員 (2018年6月28日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	高見 尚志
取締役 専務執行役員	山口 均	執行役員	松野 秀樹
取締役 専務執行役員	高見 貞行	執行役員	米田 浩
取締役 常務執行役員	布山 尚伸	執行役員	植田 裕和
取締役	生田 誠	執行役員	多田 満
取締役	辻川 正人	執行役員	相澤 忠範
常勤監査役	増田 厳一	執行役員	松浦 良典
監査役	大谷 康弘	執行役員	城下 雅紀
監査役	塩路 広海	執行役員	永安 悟
		執行役員	佐野 博行

事業所 (2018年3月31日現在)

本社	大阪市西区西本町1丁目13番25号	営業所	東北(宮城県)
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)		東海(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)		

関係会社 (2018年3月31日現在)

国内	海外
研電工業株式会社 株式会社立花宏とシステムサービス 株式会社テクネット 株式会社大電社 株式会社立花デバイスコンポーネント 株式会社高木商会	立花オーバースィーズホールディングス社 タチバナセールス(シンガポール)社 マレーシア営業所 タチバナセールス(香港)社 台湾立花股份有限公司 立花機電貿易(上海)有限公司 支店：北京、深圳 営業所：武漢、大連、青島 タチバナセールス(韓国)社 タチバナセールス(バンコク)社 タチバナセールス(インドネシア)社
本社(大阪市西淀川区) 本社(兵庫県尼崎市) 本社(三重県四日市市) 本社(大阪市浪速区) 本社(東京都港区) 本社(東京都大田区)	中華人民共和国(香港) シンガポール 中華人民共和国(香港) 台湾(台北市) 中華人民共和国(上海市) 大韓民国(ソウル市) タイ王国(バンコク) インドネシア(ジャカルタ)

